

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みの構築に努めています。

■ 基本的な考え方

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. 経営に対する監督機能の強化
4. 経営人材の育成

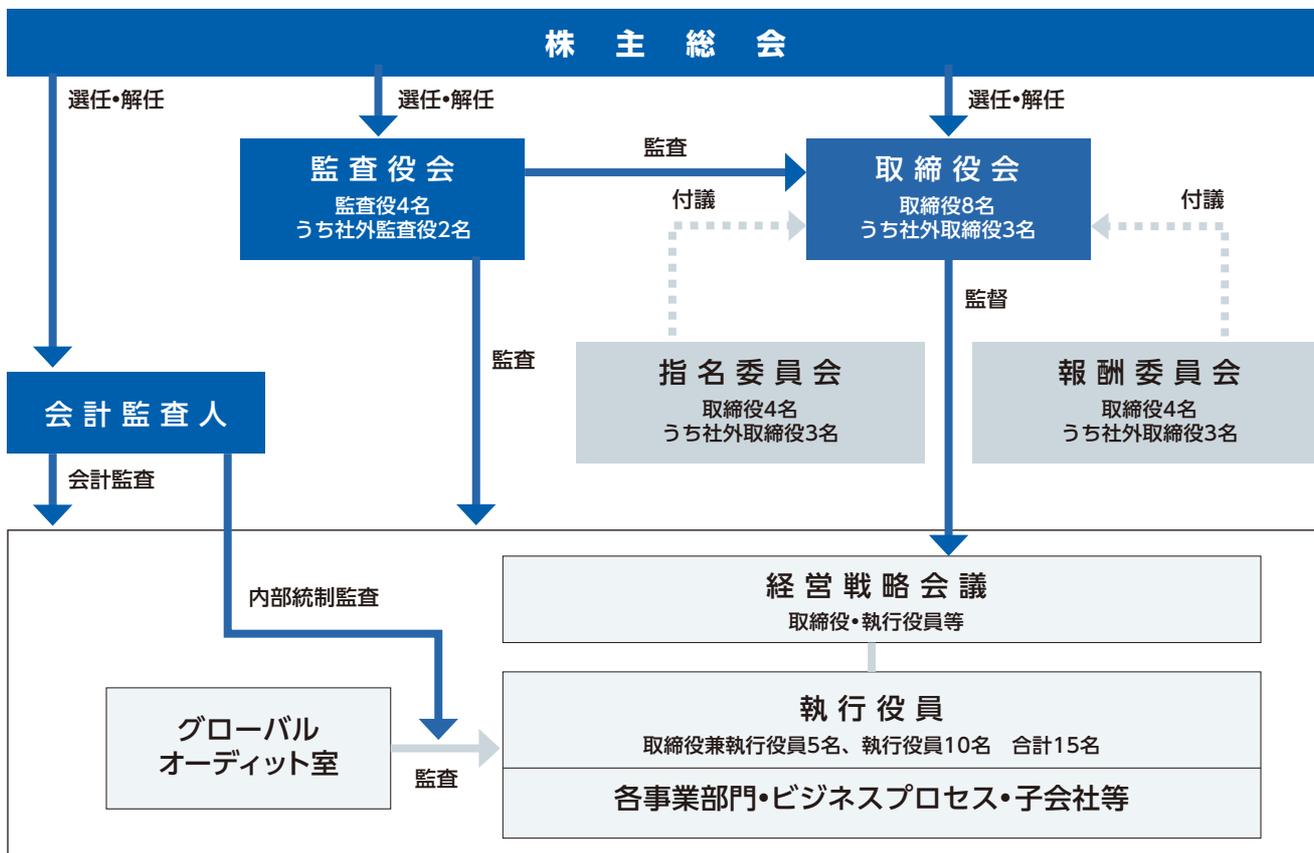
当社は、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に取り組んでいきます。

■ アンリツのコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

現行経営体制の員数は、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員15名（うち取締役兼務者5名）であり、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。なお、執行役員15名のうち2名は外国人です。

コーポレート・ガバナンス体制図



専門家としての豊富な経験や知識、卓越した見識を有する者を社外取締役を選任することにより、外部の視点からのアドバイス等を当社の経営課題への対処などに活かし、取締役会での意思決定における客観性、公正性が高まり、経営の透明性のより一層の確保に資するものと考えています。

また、取締役の事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制を構築するため、2013年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

なお、取締役会の諮問機関として、報酬委員会に加え、経営の透明性、客観性および公正性を高めるため、取締役の選任・解任、経営幹部の育成に関する助言、提言などを行う指名委員会を設置しています。

社外役員活動状況

氏名	地位	出席回数	活動状況
細田 泰	社外取締役	12回／12回	主にグローバルビジネスについて高い見識を有する経営者としての経験に基づいて発言。
青井 倫一	社外取締役	12回／12回	主に経営に関する豊富な知識と高い見識を有する大学教授としての視点から発言。指名委員会委員長。
関 孝哉	社外取締役	12回／12回	主にコーポレート・ガバナンスの専門家としての豊富な知識と高い見識に基づいて発言。報酬委員会委員長。
田中 信義	社外監査役	12回／12回 9回／9回	主に裁判官の経験を有する弁護士として、法律家の立場から発言。
神谷 國廣	社外監査役	12回／12回 9回／9回	主に経営者としての豊富な経験と、財務および会計の専門家の視点に基づいて発言。

出席回数：上段は取締役会、下段は監査役会。出席回数／開催回数

■ 内部統制システム、コンプライアンス

当社は、企業の成長およびその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、内部統制システムの強化に取り組んでいます。

内部監査については、グローバルオーディット室が各事業部門・ビジネスプロセスの業務監査を行うとともに、グローバルにグループ各社の指導、支援を行っています。監査役監査については、会計監査人との情報交換および意見交換により、結果の相当性の判断に加え、両者の監査の品質向上と効率化を図っています。

当社は、内部統制システムの整備を企業価値向上につなげていくため、組織としての意識向上、企業風土の醸成を重視した活動を行っています。

<リスク管理>

当社は、主要リスクを(1) 経営の意思決定と業務の執行に関わるリスク、(2) 法令違反リスク、(3) 環境保全リスク、(4) 製品・サービスの品質リスク、(5) 輸出入管理リスク、(6) 情報セキュリティリスク、(7) 災害リスクであると認識しています。リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析評価を行っており、必要に応じて、経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。また、会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合は、リスクマネジメント基本規程に基づき社長が関係者を招集し状況の把握と対策を講じるとともに、速やかに取締役会および監査役会に報告します。なお、災害リスクについては、リスク情報の収集や防災体制の整備などの日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

<コンプライアンス>

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、担当役員がアンリツグループのコンプライアンス推進活動を統括しています。日常的な活動は、部門長の指揮のもとで部門ごとに行い、それを企業倫理推進委員会ならびに各委員会が支援しています。具体的な施策として、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への展開、具体的事例について解説・留意事項を記した「ケーススタディシート」の発行、階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動の実施のほか、社内の倫理法令違反を未然に防止するための「ヘルプライン」の整備などに取り組んでいます。

当社は、企業が反社会的勢力に毅然とした態度で臨むことは、企業の健全な発展のために不可欠であると認識しており、内部統制システム構築の基本方針において、その基本姿勢を明確に定めるとともに、「アンリツグループ行動規範」において、反社会的勢力への対応について、以下のとおり宣言しています。

「私達は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては断固たる態度・行動をとり、一切の関係を遮断し、それらの活動を助成するような行為を行いません。」

また、反社会的勢力との関係を遮断するため、不当要求等については総務担当部門を統括部門として、顧問弁護士、警察等の外部専門機関と緊密に連携して対応することとしております。

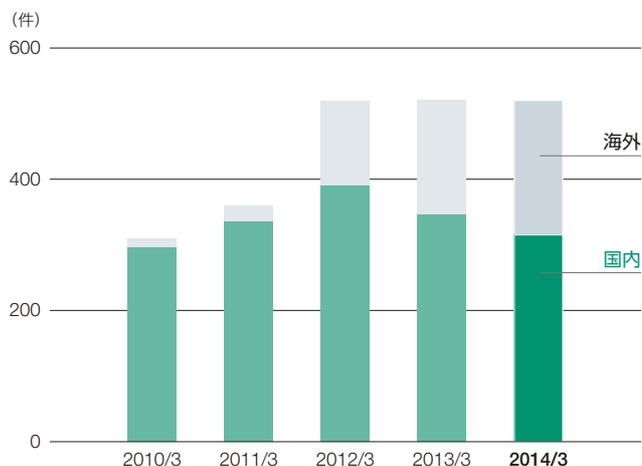
<IR>

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信とともに、株主・投資家の皆さまとの積極的な対話を重視し、IR活動の充実に努めています。経営層による四半期ごとの業績報告をはじめ、年間約500回にのぼる機関投資家との個別ミーティング、工場見学会の開催、海外IRなど、国内外で投資家の皆さまとのコミュニケーションを拡大し、頂戴したご意見などは社内にフィードバックし経営の改善に活かしています。また、個人投資家の皆さまに対しては、ウェブサイトによるIR情報の充実とともに、会社説明会の開催、株主・投資家アンケートの実施など、当社に対するご理解を深めていただく取り組みを継続的に行っています。



決算説明会

IRミーティング数推移



取締役、監査役および執行役員

取締役



代表取締役社長
橋本 裕一
1973年 当社入社
2007年 当社代表取締役就任
2010年 現職



代表取締役副社長
田中 健二
1974年 当社入社
2010年 当社代表取締役就任
2012年 現職



取締役
政 文祐
1974年 当社入社
2012年 常務執行役員就任(現任)
2012年 現職



取締役
谷合 俊澄
1981年 当社入社
2009年 執行役員就任(現任)
2011年 現職



取締役
窪田 顕文
1983年 当社入社
2010年 執行役員就任(現任)
2013年 現職



取締役(社外取締役)
(明治大学専門職大学院グローバル
ビジネス研究科教授)
青井 倫一
2011年 現職



取締役(社外取締役)
(コーポレート・プラクティス・
パートナーズ株式会社代表取締役)
関 孝哉
2011年 現職



取締役(社外取締役)
(マイクロンジャパン株式会社
代表取締役)
青木 昭明
2014年 現職

監査役

常勤監査役
山口 重久
1975年 当社入社
2011年 現職

常勤監査役
菊川 知之
1979年 当社入社
2013年 現職

監査役(社外監査役)
田中 信義
(東京地方裁判所民事調停委員)
2011年 現職

監査役(社外監査役)
神谷 國廣
2011年 現職

執行役員

社長
グループCEO
橋本 裕一*

副社長
計測事業グループ プレジデント
田中 健二*

常務執行役員
産業機械事業グループ プレジデント
政 文祐*

常務執行役員
環境・品質総括、技術総括
城野 順吉

常務執行役員
研究開発総括
高橋 敏彦

執行役員
経営企画総括、コーポレート総括、
コンプライアンス総括
谷合 俊澄*

執行役員
情報通信事業グループ プレジデント
舟橋 伸夫

執行役員
情報総括、リスクマネジメント総括
永田 修

執行役員
財務総括
窪田 顕文*

執行役員
EMEA事業総括、SA事業総括
グザルド・オストハイマー

執行役員
日本営業総括
橋本 康伸

執行役員
SCM総括
服部 司

執行役員
マーケティング総括
清家 高志

執行役員
米州事業統括
ウェイド・ヒューロン

執行役員
アジア・大洋州営業総括
脇永 徹

*取締役兼務